

令和5年度 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金充当事業(令和5年度終了分) 実績及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A						事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況 事業開始～完了までの経緯・経過	事業の成果 補助件数・金額、施設数、備品等購入数など	効果の測定方法等 ①効果の測定方法(定量的な数値指標、確認方法など) ②事業の効果	事業の評価					
					総事業費(実績額)	(B) = (C) + (D) + (E) + (F)											補助対象外経費	A:非常に効果的であった	B:効果的であった	C:あまり効果的でなかった	D:効果的ではなかった	評価の理由
						B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他												
					389,414,978	389,414,978	-	305,322,000	-	84,092,978	-											
1	単	住民税非課税世帯等重点支援臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3000世帯×70千円 事務費 6220千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3000世帯)	199,230,805	199,230,805	-	199,230,000	-	805	-	R5.12.19	R6.3.29	物価高騰による負担増を踏まえ、生活総合支援対策として家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対する生活支援を行う。 交付対象者数に対する申請者数の割合:90%以上を目指す。 対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	R5.12.19 予算可決、要綱制定・施行、給付金の支給要件確認書を発送 R5.12.20 ホームページによる事業周知 R5.12.25 第1回目支給(以降随時支給) R6.1.1 広報誌による事業周知 R6.3.29 最終支払い	支給件数:2,809件 支給総額:196,630,000円	①支給対象者数 ②支給対象者に速やかに給付金を支給し、支援することができた。	A:非常に効果的であった	物価高騰による負担増により生活支援を必要としている世帯に対して、速やかに給付金を支給することができた。			
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12	単	緊急経済対策事業(市民生活応援商品券)	商工観光課	①物価高騰などに苦しむ市民の消費生活を支援することを目的とする。 ②商品券配付の経費、及び当該事業実施に係る委託費、事務費等 ③商品券配付経費:47,900人×3,000円=143,700千円、委託費事務費等:14,800千円 合計158,500千円 うち県補助48,799千円、一般財源38,701千円。 ④商品券配付対象者:市民、商品券事業加盟店:市内事業者	150,596,155	150,596,155	-	79,092,000	-	71,504,155	-	R5.12.19	R6.3.18	3,000円×世帯人数分の商品券を全世帯へ配付することにより、物価高騰などに苦しむ市民の消費生活への支援に資する。	R5.12.19 商品券発行準備開始 R6.1.23 商品券配付 R6.2.1 利用開始 R6.2.29 利用期間終了 R6.3.1~ 精算等 R6.3.18 事業完了	配付総額:143,646,000円 利用総額:137,370,660円 利用率:95.6%	①配付額及び利用率(利用率) ②配付額:143,646,000円 利用総額:137,370,660円 (利用率:95.6%)	A:非常に効果的であった	利用率が95.6%と、物価高騰などにより影響を受ける市民の消費生活を支援することができた。 また市内店舗への経済効果も大きく、市内経済の活性化にもつながった。			
13	単	緊急経済対策事業(旅館業等支援)	商工観光課	①新型コロナウイルスと物価・光熱水費の高騰で経営上の影響が著しい宿泊施設等への支援 ②施設利用者(旅行者)への補助と販売団体の事務経費 ③購入補助:3,000円分を5,000円で販売。市内温泉旅館、ビジネスホテル等14施設×400セット=5,600セット販売(補助分2,000円×5,600セット=11,200千円) 販売団体事務経費:800千円(2団体へ) 合計:12,000千円 うち一般財源5,000千円。 ④市温泉協同組合、市観光物産協会	11,656,000	11,656,000	-	7,000,000	-	4,656,000	-	R5.12.19	R6.3.28	5,600セット完売を目標として、新型コロナウイルスと物価・光熱水費の高騰で打撃を受けた観光業界の回復を目指す。	R5.12.19 補助金交付要綱告示 R5.12.19 事業施設募集開始 R6.1.1 販売開始 R6.3.10 販売期間終了 R6.3.28 精算戻入・事業完了	補助金交付総額:11,656,000円 補助件数:2件 補助対象施設数:14件 販売実績:5,428セット	①販売実績(交付決定額) ②販売実績が96.93%となり宿泊施設に対する経済対策と観光集客が図られた。	A:非常に効果的であった	新型コロナウイルスと物価・光熱水費の高騰により特に経済的に影響を受けている宿泊事業者に対し販売実績も好調で、宿泊施設に対する経済対策と観光集客が図られた。			
14	単	学校給食食材費高騰対策事業	管理課	①物価高騰による給食食材費高騰の影響を軽減し、保護者負担を増加させずに給食の質を維持する ②学校給食センターの購材料費のかかり増し経費(R5.4月~R6.3月購入分)(教職員等分除く) ③年間食数730,000食×38.36円(1食当たり)≒28,000千円 うち一般財源9,000千円 ④学校給食センター、保護者	27,932,018	27,932,018	-	20,000,000	-	7,932,018	-	R5.4.11	R6.3.25	令和5年度内に学校給食費の値上げは行わない。	R5.4月分から事業開始 R6.3.15 給食提供終了 R6.3.25 食材費支払い完了	補助件数:728,155食 補助額:27,932,018円	①提供食数 ②給食の質を維持した給食の提供	A:非常に効果的であった	食材高騰に対応し、給食費の値上げを行わずに給食の質を維持し提供をすることができた。			